

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成 16年 11月 12日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,186	0.2	412	12.8	363	0.6
15年9月中間期	14,163	0.8	472	44.0	361	48.9
16年3月期	28,824	2.8	1,559	23.3	1,318	26.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	154	34.5	8 62	-
15年9月中間期	236	33.1	13 16	-
16年3月期	861	1.9	47 18	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 17,956,363株 15年9月中間期 17,956,899株 16年3月期 17,956,730株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	26,905	15,697	58.3	874 24
15年9月中間期	26,519	15,574	58.7	867 37
16年3月期	26,430	15,723	59.5	874 87

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 17,956,110株 15年9月中間期 17,956,560株 16年3月期 17,956,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,013	573	365	4,292
15年9月中間期	17	763	296	4,296
16年3月期	32	1,371	426	3,480

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,900	1,530	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円79銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページを参照してください。

企業集団の状況

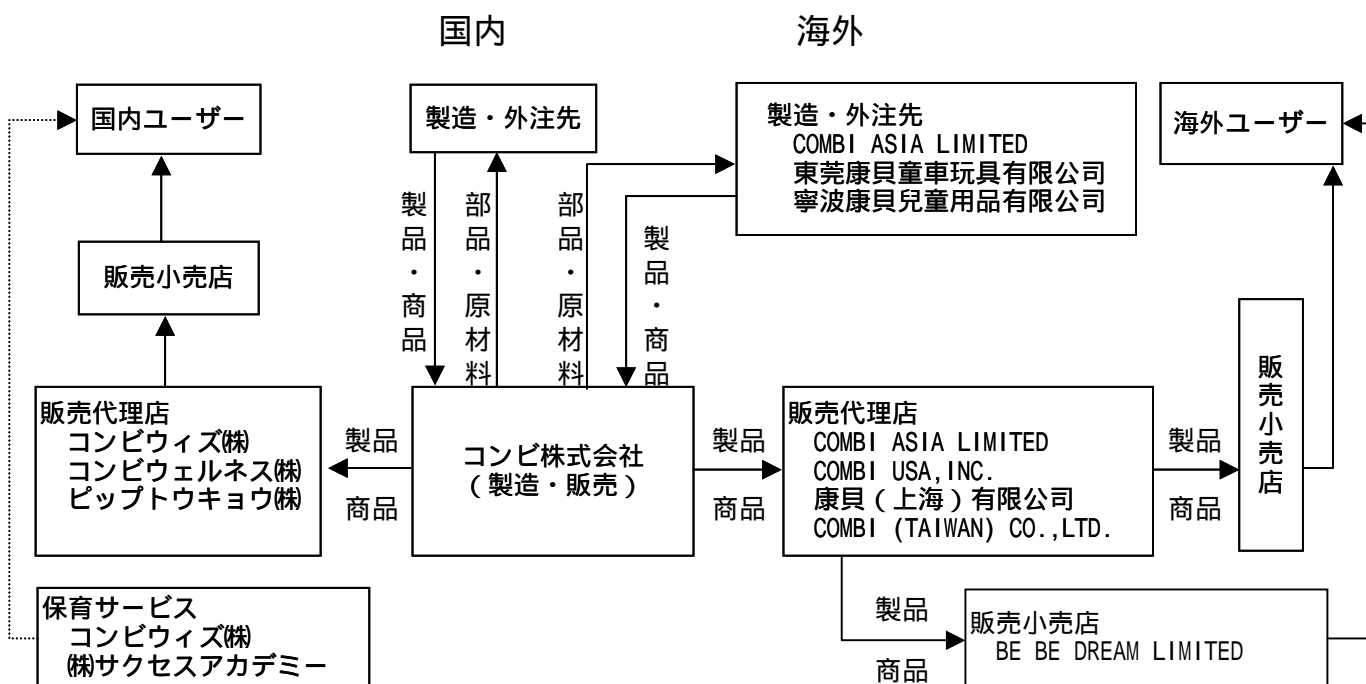
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、BCS（ベビーキープ・ベビーシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（浙江省余姚市） 販売：COMBI USA, INC.（米国ワシントン州） COMBI ASIA LIMITED（香港） 康貝（上海）有限公司（上海市） コンビウィズ株式会社（東京都） COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台北市） 株式会社サクセスアカデミー（神奈川県） BE BE DREAM LIMITED（香港） + ピップトウキョウ株式会社
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（浙江省余姚市） 販売：コンビウェルネス株式会社（東京都） + ピップトウキョウ株式会社

（注） 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100%	当社のベビーカー、シルバーカーを製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国オハイオ州	8,500千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海	6,300千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	57,385千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。	(注) 3
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
コビ'ウイズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社の銀行借入等に対して保証している。	
コビ'ウェルネス(株)	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。
4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。現在では、これらの技術資源を軸に、対象を「ファミリー」へと広げ、保育分野から健康関連用品分野まで幅広く事業領域を拡大しております。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

企業価値の向上と効率の高い経営を目指すため、2002年3月期から、目標とする経営指標としてROAとROEを選択しております。2007年3月期には連結ROA（経常利益ベース）12%、連結ROE（当期純利益ベース）12%を目指しております。この達成に向けて、付加価値の向上とコスト削減、資産のスリム化に努めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループが主として事業展開する国内のベビー用品市場は、少子化傾向は続くものの、政府の育児環境充実のための支援策や社会的な少子高齢化対策への関心の高まりなどを背景に徐々に新たな展開を見せつつあります。企業業績は回復傾向にあるものの、個人の消費は依然鈍く、企業間競争の激化は避けられませんが、市場の変化に対応した新たな価値の創造を目指すべき時が到来していると認識しております。一方、健康に対する意識の高まりや高齢者人口の増加に伴い、健康維持・増進用品や介護サービス・用品に対する社会の要請も益々増してゆくものと思われれます。

このような変化に対応し、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

(1) 国内ベビー事業の強化・拡大

ベビー用品事業では、主力3品であるベビーカー・チャイルドシート・ベビーラックといった高シェア製品群のさらなる競争優位性の確立を目指して、既存事業の一層の深耕を図ってまいります。また、ベビーアパレル事業は5期目を迎え、ボタンの代わりに面ファスナーを使うなどした独自技術「ラップクラッチ」の特許登録が平成16年10月に認められたのを機に、更に高い機能性を追求した「ラップファミリー」やキッズ向けアパレル、寝具およびインテリアなどラインナップの充実と販売促進諸施策の強化により成長トレンドを維持してまいります。また、外出環境支援事業と質の高い保育サービスの提供をテーマに保育園事業を展開する子会社コンビウィズ株式会社を通じて、育児環境の整備・向上に積極的に取り組んでまいります。

(2) 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

海外市場については、北米、中国、香港、台湾に販売拠点を展開しており、地域のニーズに合致した製品を開発し、取扱製品の充実を図り、アジア・米国に重点をおき市場開拓を推進しております。

また、グローバルな視点での生産拠点の最適地化を順次進めており、これまでベビーカー、ベビーラックを中国の連結子会社に生産移管、更にチャイルドシートの一部も生産移管し、積極的にコストダウンに取り組んでおります。また、グローバル購買による原価低減を引き続き推進し今後も最適地調達を図ってまいります。

(3) 健康関連事業の一層の展開

健康と介護に対する社会的ニーズの高まりを背景として、フィットネス事業は、各フィットネス施設のニーズにあった提案を行い、直接販売を強化しております。また、大学や自治体との共同研究を通じて、高齢者の介護予防やリハビリへのフィットネス機器の活用を提案してまいります。個人向け分野にも品揃えを充実し、売上拡大を図ってまいります。ヘルスケア事業では、新商品の投入など商品力を強化してまいります。

(4) 新規事業の育成

質の高い保育サービスの提供をテーマに保育園事業を展開する子会社コンビウイズ株式会社では、平成13年11月に認証保育園を東京都中野区に開設したのを皮切りに、当中間連結会計期間に公立保育園1園の運営を受託、保育園1園を開園し、現在は計9園を運営しており、平成17年3月末までに更に2園を開園する予定であります。また、機能性食品事業は、事業を育成しつつ、収益計上を目指してまいります。

(5) 研究開発の重視

開発技術型企業として研究開発重視の姿勢を徹底し、安全性、機能面、デザイン面などを更に充実することにより、消費者に支持される高品質・高付加価値の新製品を提供し、「赤ちゃんからお母さん」そして「家族全員の健やかな生活」をサポートする企業としての社会的使命を果たしてまいります。

(6) 社内体制の強化

組織の活性化と社員一人一人の能力の伸長を図るため役割と成果責任を明確にした人事制度を、さらに定着させ実効をあげるとともに、教育研修を充実し、スリムで強靱な組織体制を構築してまいります。また、生産の効率化、営業効率の改善、経営管理機能の向上を目指して、ERPシステムの導入を進め、平成16年4月より稼働開始いたしました。当該システムの導入効果を更に深めるべく、生産、販売、物流にわたる業務改革を継続してまいります。

(7) 環境マネジメントシステムへの積極的な取り組み

平成10年12月に埼玉工場が国際規格ISO14001の認証を取得したのに続き、子会社コンビウイズ株式会社、筑波物流センター、南浦和テクノセンター、子会社コンビウエルネス株式会社も取得しております。当社の本社および地方営業所も平成17年の認証取得に向けて準備を開始いたしました。当社グループは、人と環境に優しい企業を目指し、環境への積極的な取り組みを継続いたします。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発を行い新規分野を開拓してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位性を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策として「次世代育成支援法」など、育児環境の整備・向上に対する社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低下の3子会社の事業見直し

米国子会社は、平成16年2月にオペレーションコストの低減等を目的にイリノイ州からサウスカロライナ州へ本店所在地を移転、現地経営陣も一新し、商材の拡充と大手流通への販路展開、人件費などの経費削減を推進し業績回復を目指しております。また、中国市場を担当する上海子会社も、効率性・収益性を重視し、取扱商品・販売チャネルなどの絞り込みと経費圧縮により事業の見直しを実施しております。また、健康関連事業子会社も、高齢化社会における健康および介護への社会的ニーズを捕らえた商品力の強化を推進し売上の伸長を図る一方、販売効率の向上、経費の徹底削減に努力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置づけております。そのため、役割と責任の明確化及びスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、情報開示が重要と考えております。

(2) 施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスがより有効に機能することが求められるなか、平成12年度より執行役員制度を導入しております。市場の変化に即応すべく、取締役としての経営意思決定及び監督機能と、執行役員としての業務執行機能を明確に区分し、経営管理組織の充実に努めております。社外取締役は置いておりません。

監査組織としては監査役制度を採用しておりますが、監査役3人のうち2人を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。定期的な監査役監査も厳正に実施しております。会計監査については中央青山監査法人に委託し、期中・期末監査だけではなく内部統制機能の充実にしても適切なアドバイスを受けております。そのほか、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期的監査も実施しており、3つの監査制度によってチェック機能の実効性を高めております。当社と社外監査役、委託監査法人との間には、取引関係や特別の利害関係はありません。

情報開示については、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っておりますが、引き続き、決算の早期化を推進し、タイムリーディスクロージャーに努めるとともに、IR活動を積極化し、今後とも十分な説明責任を果たしてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の代表取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピップトウキョウ株式会社（東京都千代田区）の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業の業績回復や設備投資の伸びにより回復の兆しがみられ、オリンピックや猛暑の影響で、飲料や家電市場等では消費は拡大いたしました。また、海外においては、米国は好況が継続し、アジア地域の景気も総じて堅調に推移いたしました。

国内の育児用品市場におきましては、個人の消費意欲は依然鈍く、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性・先見性のある育児用品と育児サービスの開発・販売に努めると共に、原価低減に注力してまいりました。コア事業であるベビー用品では、チャイルドシートの高付加価値品の売上高増加、ベビーカーの新製品投入効果、アパレル事業の順調な伸長により、売上総利益率は前年同期に比較して好転いたしました。

一方、米国子会社は現地経営陣も一新し、大手流通へ販路拡大を行い、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、チャイルドシートの発売時期の遅れがあり、本店移転コスト等を吸収するには至りませんでした。

また、当社は、開発研究への積極的費用投入および平成16年4月に稼動したERPシステムの立上げ時の保守費用等の発生により、販売費および一般管理費は増加いたしました。現在、当該システムの導入効果を更に深めるべく生産の効率化、営業効率の改善、経営管理機能の向上を目指して、業務改革を継続中であります。なお、外出支援製品「ベビーキープ」の自主回収費用を特別損失として計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は141億86百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億12百万円（同12.8%減）、経常利益は3億63百万円（同0.6%増）、中間純利益は1億54百万円（同34.5%減）となりました。

なお、当期の中間配当は1株当たり10円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< ベビー用品・玩具関連事業 >

ベビーカーは、A・B型兼用（新A型）というカテゴリ統一により競争が激化しておりますが、2歳まで快適に使用できる新A型タイプの新製品「ウェルフラットワイドW」が平成16年8月の発売から好評を得ており、利益率の改善に寄与いたしました。チャイルドシートは、座席部が360度回転する「ゼウスターン」や新生児から7歳頃まで使えるロングユース製品「プリムロング」などの高付加価値製品の売上構成比が増加し、前年同期を上回る販売実績となり、利益率改善にも寄与いたしました。通信販売を主体とするアパレル事業展開は5期目を迎え、「ラップファミリー」に代表される機能性とデザインと値ごろ感のある価格設定が消費者に支持され順調に販売実績を伸ばしております。当分野の新規事業である保育園事業では、高品質な保育サービスの提供をテーマに、平成16年4月に中野区立宮の台保育園（指定者管理制度による区立保育園）の運営を受託、平成16年9月にはコンビプラザ川口東（県の認可保育園）を開園し、現在計9園を運営しております。

この結果、同事業の売上高は127億6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は14億55百万円（同5.7%増）となりました。

< 健康関連用品事業 >

フィットネス事業は、個人向け分野では商品の拡充と通信販売の活用により販売実績を伸ばしました。施設向けも、厳しい環境ながら堅調に推移いたしました。また、ヘルスケア事業では、要介護から介護予防へ重点を変えた介護市場の変化がポータブルトイレ等の高額品の販売に影響しましたが、シルバーカーは前年販売実績を上回りました。機能性食品事業は、育成途上にあり、未だ収益を期待する段階に至っておりませんが、将来に向け着実な事業拡大を期しております。

この結果、同事業の売上高は14億79百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は1億32百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 日本 >

チャイルドシートの高付加価値品の売上増加、ベビーカーの新製品投入効果、アパレル事業の順調な拡大により、売上総利益率は前年実績を上回りました。また、運営する保育園の増加に伴い保育園収入は増加いたしました。

この結果、同所在地の売上高は134億26百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は12億81百万円（同13.3%増）となりました。

< アジア >

アジア地域では、台湾での平成16年6月からのチャイルドシート着用義務化により販売活動は活発化しております。中国での販売は利益重視の方針でほぼ前年同期と変わらぬ販売実績となりました。しかし、他の東南アジア地域では競争激化により苦戦となりました。生産面では、ベビーカーやベビーラックの中国生産子会社での生産は日本国内の販売動向に左右されるものの、原材料の現地調達比率も上昇し、着実に原価低減を進めております。

この結果、同所在地の売上高は24億67百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は2億70百万円（同5.3%増）となりました。

< 北米 >

北米地域では、大手流通への販路拡大により販売実績は前年同期を上回りましたが、チャイルドシートの発売時期の遅れがあり、本店移転コスト等を吸収するには至りませんでした。

この結果、同所在地の売上高は4億18百万円（前年同期比39.7%増）、営業損失は1億88百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、高付加価値で先進性・先見性のある育児用品と育児サービスの開発・販売に努めるのと共に、原価低減により、業容の拡大と利益の増大を実現してまいります。

主力のベビー用品については、生後1ヶ月から2歳まで快適に使用出来、かつコンパクトに折りたためる新A型タイプの新製品ベビーカー「ココットコンパクトW E G」の発売を平成17年1月に予定しております。また、同時期に、ひとりで簡単装着出来て対面も前向きにも5つのアレンジで使用出来る新製品子守帯「ニンナンナ フィットだっこホルダー」の発売を予定しております。この他にも、哺乳関連も含めいくつかの新製品を投入する予定です。このような高付加価値新製品の積極的投入により、市場を活性化させ優位性を確保してまいります。

また、アパレル事業では、ボタンの代わりに面ファスナーを使うなどした独自技術「ラップクラッチ」の特許登録が平成16年10月に認められたのを機に、更に高い機能性を追求した「ラップファミリー」を拡充してまいります。また、キッズ向けアパレル、ベーシックなデザインで実用性を重視した新ブランド「コンビミニプラス」等商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

外出環境支援事業では、新製品を軸に「ベビーキープ」・「ベビーシート」の既存施設への導入を強化するほか、保育園事業については、高品質な保育サービスの提供をテーマに、下期に、更に2園開園する予定であります。

海外市場でも、平成16年6月にチャイルドシート着用義務化となった台湾などアジア市場での事業拡大を引き続き積極化するとともに、中国市場での事業について、販売戦略の見直しと大幅なコスト削減により利益重視の経営を進めてまいります。また、米国市場では、既存の専門店への販売強化、新規販路の拡大に注力してまいります。

健康関連用品事業については、施設向けの直接販売を強化して、売上拡大を図るとともに、個人向け分野にも品揃えの充実などにより、フィットネス事業を積極展開するとともに、ヘルスケア事業も新製品の投入と介護ネットワークの構築等により巻き返しを図り、売上拡大と収益力強化に努力してまいります。機能性食品では、食品素材の販路拡大を進めてまいります。

また、平成16年4月に稼動したERPシステムを有効活用するとともに引き続き業務改革を推進し、業務の効率化を図り、一層のコストダウンにつなげてまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高319億円（前連結会計年度比10.7%増）経常利益15億200万円（同15.3%増）当期純利益9億300万円（同8.0%増）を見込んでおります。

【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	16年3月期(実績)	17年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,604	28,300	2,695(10.5)
健康関連用品事業	3,220	3,600	379(11.8)
合計	28,824	31,900	3,075(10.7)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億9200万円となり、前中間連結会計期間末に比べ300万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた増加は10億1300万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億9500万円、減価償却費2億9800万円、売上債権の減少2億8500万円等による資金の増加が棚卸資産の増加2億5500万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

前年同期比較では、仕入債務の増加および法人税等の支払額の減少等により、獲得した資金は9億9600万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産と無形固定資産の取得による支出4億39百万円によるものであります。

前年同期比較では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、使用した資金は1億90百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3億65百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入13億49百万円が、短期借入金の返済による支出7億67百万円と配当金の支払1億80百万円を上回ったことによるものであります。

前年同期は、配当金の支払2億70百万円等により、2億96百万円の資金の使用でありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	16年3月期
自己資本比率(%)	58.5	58.7	58.3	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.1	49.0	51.9	51.3
債務償還年数(年)	1.6	114.8	2.2	119.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	0.4	29.7	0.4

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間営業キャッシュ・フロー × 2）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[18,300,135]	69.0	[18,942,299]	70.4	[18,066,838]	68.4
現金及び預金	4,102,543		4,861,358		3,912,454	
受取手形及び売掛金	7,288,691		7,305,301		7,579,773	
有価証券	1,476,817		1,102,811		1,038,856	
たな卸資産	4,254,520		4,599,777		4,333,973	
繰延税金資産	336,009		394,285		289,732	
その他	941,889		696,545		1,008,986	
貸倒引当金	100,335		17,781		96,939	
固定資産	[8,219,855]	31.0	[7,963,422]	29.6	[8,363,822]	31.6
1.有形固定資産	(5,923,404)	22.3	(5,793,924)	21.5	(5,872,677)	22.2
建物及び構築物	2,233,347		2,292,207		2,305,352	
土地	2,786,294		2,786,294		2,786,294	
その他	903,762		715,423		781,030	
2.無形固定資産	(527,883)	2.0	(724,297)	2.7	(694,146)	2.6
3.投資その他の資産	(1,768,568)	6.7	(1,445,200)	5.4	(1,796,998)	6.8
投資有価証券	1,016,348		962,033		1,049,193	
繰延税金資産	44,574		34,336		45,192	
その他	875,709		601,123		855,649	
貸倒引当金	168,064		152,293		153,036	
資産の部合計	26,519,991	100.0	26,905,721	100.0	26,430,660	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[7,694,970]	29.0	[9,265,115]	34.5	[8,516,388]	32.2
支払手形及び買掛金	4,094,611		4,139,359		3,915,955	
短期借入金	1,338,388		1,940,423		1,348,260	
1年以内返済予定長期借入金	7,500		-		-	
1年以内償還予定社債	-		1,000,000		1,000,000	
未払法人税等	178,097		225,399		41,039	
賞与引当金	371,582		390,980		330,530	
その他	1,704,789		1,568,953		1,880,602	
固定負債	[3,247,951]	12.3	[1,919,546]	7.1	[2,187,565]	8.3
社 債	2,000,000		1,000,000		1,000,000	
退職給付引当金	48,460		33,591		60,804	
役員退職金引当金	281,203		276,778		295,508	
その他	918,288		609,176		831,252	
負債の部合計	10,942,922	41.3	11,184,661	41.6	10,703,954	40.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	[2,149]	0.0	[23,146]	0.1	[3,019]	0.0
(資本の部)						
資 本 金	[2,991,922]	11.3	[2,991,922]	11.1	[2,991,922]	11.3
資 本 剰 余 金	[2,783,731]	10.5	[2,783,731]	10.3	[2,783,731]	10.5
利 益 剰 余 金	[9,655,779]	36.4	[10,062,364]	37.4	[10,101,055]	38.2
その他有価証券評価差額金	[22,261]	0.0	[31,217]	0.1	[40,553]	0.2
為替換算調整勘定	[123,001]	0.5	[169,198]	0.6	[191,798]	0.7
自 己 株 式	[1,777]	0.0	[2,124]	0.0	[1,777]	0.0
資本の部合計	15,574,919	58.7	15,697,913	58.3	15,723,687	59.5
負債の部、少数株主持分 及び資本の部合計	26,519,991	100.0	26,905,721	100.0	26,430,660	100.0

(2)中間連結損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 価	千円 14,163,242	% 100.0	千円 14,186,683	% 100.0	千円 28,824,687	% 100.0
売 上 原 価	7,709,103	54.4	7,568,136	53.4	15,473,011	53.7
売 上 総 利 益	6,454,138	45.6	6,618,547	46.6	13,351,676	46.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,981,494	42.3	6,206,214	43.7	11,791,964	40.9
営 業 利 益	472,644	3.3	412,332	2.9	1,559,711	5.4
営 業 外 収 益	[24,135]	0.2	[66,484]	0.5	[71,150]	0.3
受 取 利 息	9,747		9,121		19,666	
受 取 配 当 金	236		1,410		7,747	
為 替 差 益	-		8,179		-	
そ の 他	14,151		47,772		43,737	
営 業 外 費 用	[135,490]	0.9	[115,535]	0.8	[312,113]	1.1
支 払 利 息	39,373		35,407		77,448	
売 上 割 引	75,856		72,693		148,101	
為 替 差 損	13,569		-		72,723	
そ の 他	6,691		7,434		13,839	
経 常 利 益	361,288	2.6	363,281	2.6	1,318,749	4.6
特 別 利 益	2,728	0.0	46,963	0.3	63,610	0.2
特 別 損 失	16,115	0.1	114,615	0.8	20,996	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	347,900	2.5	295,628	2.1	1,361,363	4.7
法人税、住民税及び事業税	155,643	1.1	208,786	1.5	488,063	1.7
法人税等調整額	43,424	0.3	88,078	0.6	11,590	0.0
少数株主利益(損失)	625	0.0	20,071	0.1	561	0.0
中間(当期)純利益	236,307	1.7	154,849	1.1	861,148	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円
資本剰余金期首残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }
資本剰余金中間期末(期末)残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	{ 9,708,214 }	{ 10,101,055 }	{ 9,708,214 }
利益剰余金増加高	{ 236,307 }	{ 154,849 }	{ 861,148 }
1. 中間(当期)純利益	236,307	154,849	861,148
利益剰余金減少高	{ 288,742 }	{ 193,540 }	{ 468,308 }
1. 配 当 金	269,355	179,565	448,921
2. 取 締 役 賞 与	19,387	13,975	19,387
利益剰余金中間期末(期末)残高	{ 9,655,779 }	{ 10,062,364 }	{ 10,101,055 }

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間（当期）純利益	347,900	295,628	1,361,363
減価償却費	258,474	298,970	549,369
引当金の減少額	44,189	75,722	71,949
受取利息及び受取配当金	9,983	10,532	27,413
支払利息	39,373	35,407	77,448
為替差損(益)	676	808	17,074
投資有価証券評価損	-	2,364	-
固定資産除却損	2,897	10,046	7,855
固定資産売却益	-	3,368	-
売上債権の減少額	743,544	285,742	332,694
たな卸資産の増加額	366,420	255,467	567,850
仕入債務の増(減)額	635,908	108,132	530,235
その他	290,971	299,899	23,049
小計	625,982	991,909	1,171,406
法人税等の支払額	608,929	40,534	1,139,330
法人税等の還付額	-	62,208	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,052	1,013,583	32,075
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
利息及び配当金の受取額	9,427	10,264	26,679
定期預金の預入による支出	908,987	900,632	1,863,602
定期預金の払戻による収入	818,479	770,559	1,556,975
有価証券の売却による収入	54,000	30,000	97,000
有形固定資産の取得による支出	430,509	230,779	639,318
有形固定資産の売却による収入	-	5,290	-
無形固定資産の取得による支出	162,456	208,330	288,864
投資有価証券の取得による支出	193,200	32	300,010
投資有価証券の売却による収入	5,228	-	5,228
その他	44,538	49,556	34,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,479	573,215	1,371,141
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
利息の支払額	38,801	34,166	74,845
短期借入れによる収入	697,147	1,349,014	1,414,126
短期借入金の返済による支出	669,400	767,802	1,292,241
長期借入金の返済による支出	15,000	-	22,500
配当金の支払額	270,172	180,818	451,068
その他	369	347	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,597	365,879	426,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	5,935	95,727
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	1,045,741	812,183	1,861,692
現金及び現金同等物の期首残高	5,342,272	3,480,579	5,342,272
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,296,530	4,292,762	3,480,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社 8 社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,Ltd.、コンビウイズ㈱、コンビウエルネス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

㈱サクセスアカデミー、BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,Ltd. の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

コンビウイズ㈱及びコンビウエルネス㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨オプション
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

(8) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

前中間連結会計期間 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,291,834 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,479,917 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,411,946 千円
2. 担保提供資産 預金 15,360 千円 建物及び構築物 1,089,639 千円 土地 1,160,103 千円 流動資産その他 83,362 千円 計 2,348,465 千円 上記に対応する債務 短期借入金 54,433 千円 社債 2,000,000 千円 計 2,054,433 千円	2. 担保提供資産 預金 13,900 千円 建物及び構築物 1,008,932 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,182,935 千円 上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,000,000 千円	2. 担保提供資産 預金 13,790 千円 建物及び構築物 1,045,821 千円 土地 1,160,103 千円 流動資産その他 48,549 千円 計 2,268,265 千円 上記に対応する債務 短期借入金 43,746 千円 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,043,476 千円
3. 保証債務 29,238 千円	3. 保証債務 29,229 千円	3. 保証債務 31,584 千円
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 535,805 千円 広告販促費 1,132,826 千円 給与・手当 1,359,462 千円 退職給付費用 120,780 千円 賞与引当金繰入額 302,227 千円 役員退職金引当金繰入額 12,712 千円 減価償却費 139,751 千円	4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 514,769 千円 広告販促費 1,129,164 千円 給与・手当 1,392,808 千円 退職給付費用 135,382 千円 賞与引当金繰入額 313,925 千円 役員退職金引当金繰入額 14,120 千円 減価償却費 173,224 千円	4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,075,485 千円 広告販促費 2,132,937 千円 給与・手当 3,024,374 千円 退職給付費用 223,704 千円 賞与引当金繰入額 266,562 千円 役員退職金引当金繰入額 27,017 千円 減価償却費 294,939 千円
5. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 2,407 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 12,340 千円	5. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 3,368 千円 貸倒引当金戻入益 38,518 千円 会員権売却益 4,847 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 11,079 千円 製品自主回収費用 103,536 千円	5. 特別利益の主なもの 補助金収入 50,631 千円 貸倒引当金戻入益 10,568 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 17,298 千円
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金 4,102,543 千円 有価証券 1,476,817 千円 計 5,579,360 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,209,608 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 73,221 千円 現金及び現金同等物 4,296,530 千円	6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 4,861,358 千円 有価証券 1,102,811 千円 計 5,964,169 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,472,263 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 199,143 千円 現金及び現金同等物 4,292,762 千円	6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金 3,912,454 千円 有価証券 1,038,856 千円 計 4,951,311 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,335,515 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 135,216 千円 現金及び現金同等物 3,480,579 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
(自 至 前 中平平 間成成 連1515 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,755,240	1,408,002	14,163,242	-	14,163,242
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,755,240	1,408,002	14,163,242	-	14,163,242
	営業費用	11,378,068	1,497,754	12,875,822	814,775	13,690,598
	営業利益(又は営業損失)	1,377,172	(89,752)	1,287,420	(814,775)	472,644
(自 至 当 中平平 間成成 連1616 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,965	1,479,717	14,186,683	-	14,186,683
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,706,965	1,479,717	14,186,683	-	14,186,683
	営業費用	11,251,083	1,612,357	12,863,441	910,908	13,774,350
	営業利益(又は営業損失)	1,455,881	(132,640)	1,323,241	(910,908)	412,332
(自 至 前 連平平 結成成 会1516 計年年 年43 度月月 131 日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	営業費用	22,450,562	3,244,770	25,695,333	1,569,643	27,264,976
	営業利益(又は営業損失)	3,153,534	(24,179)	3,129,354	(1,569,643)	1,559,711

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、BCS用品、ベビーアパレル等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	814,775	910,908	1,569,643	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
(自 至 前 中 平 間 成 成 連 15 15 結 年 年 会 4 9 計 月 期 1 3 0 間 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,179,178	684,770	299,293	14,163,242	-	14,163,242
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,687	2,068,899	-	2,168,587	(2,168,587)	-
	計	13,278,866	2,753,670	299,293	16,331,829	(2,168,587)	14,163,242
	営業費用	12,147,932	2,497,125	438,359	15,083,417	(1,392,819)	13,690,598
	営業利益(又は営業損失)	1,130,933	256,545	(139,066)	1,248,412	(775,767)	472,644
(自 至 当 中 平 間 成 成 連 16 16 結 年 年 会 4 9 計 月 期 1 3 0 間 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,236,657	532,016	418,008	14,186,683	-	14,186,683
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,107	1,935,097	-	2,125,204	(2,125,204)	-
	計	13,426,764	2,467,114	418,008	16,311,888	(2,125,204)	14,186,683
	営業費用	12,145,083	2,196,998	607,006	14,949,088	(1,174,738)	13,774,350
	営業利益(又は営業損失)	1,281,681	270,116	(188,997)	1,362,799	(950,466)	412,332
(自 至 前 連 平 平 成 成 会 15 16 計 年 年 年 4 3 度 月 月 1 3 1 日 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	26,826,053	1,318,782	679,851	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,359	4,248,709	9,003	4,488,072	(4,488,072)	-
	計	27,056,413	5,567,492	688,855	33,312,760	(4,488,072)	28,824,687
	営業費用	24,186,981	5,036,570	975,195	30,198,747	(2,933,771)	27,264,976
	営業利益(又は営業損失)	2,869,432	530,921	(286,340)	3,114,013	(1,554,301)	1,559,711

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	814,775	910,908	1,569,643	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券

(1) 前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	237,461	240,149	2,688
合 計	237,461	240,149	2,688

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	55,527	32,719
(2) 債券 社債	120,294	124,989	4,694
合 計	143,102	180,516	37,413

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	665,592
(2) マネー・マネージメント・ファンド等	1,403,595
合 計	2,069,188

(2) 当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	204,906	207,174	2,268
合 計	204,906	207,174	2,268

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	71,365	48,558
(2) 債券 社債	80,688	84,509	3,820
合 計	103,495	155,874	52,378

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	794,395
(2) マネー・マネージメント・ファンド等	909,668
合 計	1,704,063

(3) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債	214,695	217,365	2,669
	小計	214,695	217,365	2,669
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		214,695	217,365	2,669

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,807	85,509	62,701
	(2)社債	100,460	105,802	5,341
	小計	123,267	191,311	68,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		123,267	191,311	68,043

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	772,403
(2)マネー・マネージメント・ファンド等	909,640
合 計	1,682,043

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1)国債	85,000	130,000	-
(2)社債	50,000	60,000	-
合 計	135,000	190,000	-

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	5,655,997	4,486,247	10,893,713
健康関連用品事業	730,039	789,280	1,474,716
合計	6,386,037	5,275,528	12,368,430

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の数字には消費税等は含まれておりません。(以下同様であります。)

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	1,204,302	1,262,359	2,320,322
健康関連用品事業	223,880	232,055	489,573
合計	1,428,183	1,494,415	2,809,895

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	12,755,240	12,706,965	25,604,097
健康関連用品事業	1,408,002	1,479,717	3,220,590
合計	14,163,242	14,186,683	28,824,687

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年11月12日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉 TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,047	1.6	485	21.7	484	34.6
15年9月中間期	12,238	2.2	399	61.0	359	63.4
16年3月期	24,512	5.4	1,188	45.2	1,164	44.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	328	29.8	18	30
15年9月中間期	253	45.4	14	10
16年3月期	774	26.8	42	34

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 17,956,363株 15年9月中間期 17,956,899株 16年3月期 17,956,730株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円	銭
16年9月中間期	10	00
15年9月中間期	10	00
16年3月期	-	20 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	24,181	14,567	60.2	811	29
15年9月中間期	23,513	14,082	59.9	784	25
16年3月期	23,327	14,442	61.9	803	51

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 17,956,110株 15年9月中間期 17,956,560株 16年3月期 17,956,560株

期末自己株式数 16年9月中間期 3,048株 15年9月中間期 2,598株 16年3月期 2,598株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	25,900	1,260	830	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円22銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[14,760,301]	62.8	[15,871,278]	65.6	[14,546,212]	62.4
現金及び預金	1,939,686		3,045,261		2,174,359	
受取手形	1,439,564		1,153,940		1,172,058	
売掛金	5,401,251		5,243,518		5,257,649	
有価証券	1,476,817		1,102,811		1,038,856	
たな卸資産	3,288,713		3,476,575		3,327,508	
繰延税金資産	155,870		173,719		140,011	
その他	1,122,510		1,678,617		1,487,291	
貸倒引当金	64,113		3,166		51,522	
固定資産	[8,753,626]	37.2	[8,310,659]	34.4	[8,781,139]	37.6
1.有形固定資産	(4,973,678)	21.2	(4,822,329)	20.0	(4,907,032)	21.0
建物	1,656,498		1,557,325		1,602,070	
土地	2,786,294		2,786,294		2,786,294	
その他	530,885		478,709		518,668	
2.無形固定資産	(408,119)	1.7	(605,398)	2.5	(582,881)	2.5
3.投資その他の資産	(3,371,828)	14.3	(2,882,931)	11.9	(3,291,225)	14.1
投資有価証券	1,010,348		824,897		936,383	
関係会社株式	1,012,375		1,012,375		1,012,375	
関係会社出資金	444,955		444,955		444,955	
繰延税金資産	295,632		287,158		295,872	
その他	776,441		465,697		754,561	
貸倒引当金	167,924		152,153		152,921	
資産の部合計	23,513,927	100.0	24,181,937	100.0	23,327,352	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[6,324,564]	26.9	[7,859,976]	32.5	[6,852,729]	29.4
支 払 手 形	2,500,835		2,421,207		2,046,099	
買 掛 金	1,274,288		1,281,326		1,219,562	
短 期 借 入 金	750,000		1,450,000		870,000	
一年以内償還予定社債	-		1,000,000		1,000,000	
未 払 法 人 税 等	109,000		167,000		38,899	
賞 与 引 当 金	298,553		296,867		259,998	
そ の 他	1,391,886		1,243,575		1,418,170	
固定負債	[3,106,910]	13.2	[1,754,402]	7.3	[2,032,373]	8.7
社 債	2,000,000		1,000,000		1,000,000	
退 職 給 付 引 当 金	48,460		33,591		60,804	
役 員 退 職 金 引 当 金	281,203		276,778		295,508	
そ の 他	777,246		444,032		676,060	
負 債 の 部 合 計	9,431,474	40.1	9,614,379	39.8	8,885,102	38.1
資本金	[2,991,922]	12.7	[2,991,922]	12.4	[2,991,922]	12.8
資本剰余金	[2,783,731]	11.9	[2,783,731]	11.5	[2,783,731]	11.9
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		2,783,731		2,783,731	
利益剰余金	[8,286,315]	35.2	[8,762,811]	36.2	[8,627,818]	37.0
1. 利 益 準 備 金	324,459		324,459		324,459	
2. 任 意 積 立 金	1,024,766		1,009,478		1,024,766	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,937,088		7,428,873		7,278,592	
その他有価証券評価差額金	[22,261]	0.1	[31,217]	0.1	[40,553]	0.2
自己株式	[1,777]	0.0	[2,124]	0.0	[1,777]	0.0
資 本 の 部 合 計	14,082,453	59.9	14,567,558	60.2	14,442,249	61.9
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	23,513,927	100.0	24,181,937	100.0	23,327,352	100.0

(2)中間損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 12,238,131	% 100.0	千円 12,047,596	% 100.0	千円 24,512,606	% 100.0
売 上 原 価	7,237,232	59.1	6,818,845	56.6	14,363,936	58.6
売 上 総 利 益	5,000,898	40.9	5,228,751	43.4	10,148,670	41.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,601,656	37.6	4,742,782	39.4	8,960,518	36.5
営 業 利 益	399,241	3.3	485,968	4.0	1,188,151	4.9
営 業 外 収 益	70,336	0.5	104,544	0.9	190,295	0.8
営 業 外 費 用	109,758	0.9	106,337	0.9	214,200	0.9
経 常 利 益	359,819	2.9	484,175	4.0	1,164,247	4.8
特 別 利 益	21,110	0.2	57,569	0.5	48,703	0.2
特 別 損 失	10,049	0.1	83,739	0.7	14,673	0.1
税引前中間(当期)純利益	370,880	3.0	458,005	3.8	1,198,277	4.9
法人税、住民税及び事業税	108,874	0.9	148,138	1.2	411,918	1.7
法 人 税 等 調 整 額	8,805	0.1	18,666	0.1	12,089	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	253,200	2.0	328,533	2.7	774,269	3.2
前 期 繰 越 利 益	6,683,888		7,100,340		6,683,888	
中 間 配 当 額	-		-		179,565	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,937,088		7,428,873		7,278,592	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金

役員及び執行役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段 通貨オプション
- ・ ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

前中間会計期間 平成15年9月30日現在	当中間会計期間 平成16年9月30日現在	前事業年度 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,565,481 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,602,645 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,646,299 千円
2. 担保提供資産 建物 981,173 千円 構築物 108,466 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,249,742 千円 上記に対応する債務 社債 2,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 915,750 千円 構築物 93,182 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,169,035 千円 上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 945,658 千円 構築物 100,163 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,205,925 千円 上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,000,000 千円
3. 保証債務 557,178 千円	3. 保証債務 823,139 千円	3. 保証債務 698,925 千円
4. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 2,407 千円 貸倒引当金戻入益 18,700 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 10,005 千円	4. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 3,368 千円 貸倒引当金戻入益 49,125 千円 会員権売却益 4,847 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 10,533 千円 投資有価証券評価損 2,364 千円 製品自主回収費用 70,840 千円	4. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 2,407 千円 貸倒引当金戻入益 46,293 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 14,625 千円